

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2020年7月8日まで（2010年7月14日設定）
運用方針	主として国際機関等が発行する米ドル建ての債券に投資を行います。投資する国際機関債は、原則として、取得時においてAAA格相当の格付けを取得しているものに限ります。なお、ファンドの流動性等を勘案して、一部、米国内債および米ドル建て政府機関債に投資します。ファンドの組入債券の平均残存期間は、原則として7～10年とします。組入れにあたっては、利回り水準や流動性等を勘案し、銘柄選択を行います。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。
主要運用対象	米ドル建ての債券を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書(全体版)

国際機関債ファンド (円コース)

愛称：キックオフ



第48期（決算日：2014年8月8日）
 第49期（決算日：2014年9月8日）
 第50期（決算日：2014年10月8日）
 第51期（決算日：2014年11月10日）
 第52期（決算日：2014年12月8日）
 第53期（決算日：2015年1月8日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「国際機関債ファンド（円コース）（愛称：キックオフ）」は、去る1月8日に第53期の決算を行いましたので、法令に基づいて第48期～第53期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 URL:<http://www.am.mufig.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

営業企画推進部 TEL. 0120-151034
 お客様専用フリーダイヤル (9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)
 お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆ 目次

国際機関債ファンド（円コース）のご報告

◇最近30期の運用実績	1
◇当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	7
◇1万口当たりの費用明細	8
◇売買及び取引の状況	9
◇利害関係人との取引状況等	9
◇組入資産の明細	9
◇投資信託財産の構成	10
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	11
◇損益の状況	12
◇分配金のお知らせ	13
◇お知らせ	13

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		債組入比率	債先物比率	純資産額
	(分配落)	税金配	み金騰落	米 国 債 イン デ ク ス (7-10年、円ヘッジ・円ベース)	シ ン テ ツ ク ス 期 騰 落			
	円	円	%		%	%	%	百万円
24期(2012年8月8日)	10,897	20	0.4	11,941.37	△ 0.6	96.6	—	1,941
25期(2012年9月10日)	10,866	20	△ 0.1	11,965.94	0.2	94.8	—	2,022
26期(2012年10月9日)	10,854	30	0.2	11,938.08	△ 0.2	96.1	—	2,178
27期(2012年11月8日)	10,914	30	0.8	12,025.39	0.7	96.7	—	2,439
28期(2012年12月10日)	10,972	30	0.8	12,082.42	0.5	97.3	—	2,772
29期(2013年1月8日)	10,772	30	△ 1.5	11,847.00	△ 1.9	96.5	—	3,371
30期(2013年2月8日)	10,754	30	0.1	11,828.48	△ 0.2	99.4	—	3,714
31期(2013年3月8日)	10,744	30	0.2	11,828.91	0.0	99.2	—	3,880
32期(2013年4月8日)	10,941	30	2.1	12,120.82	2.5	100.4	—	4,027
33期(2013年5月8日)	10,872	30	△ 0.4	12,052.46	△ 0.6	93.8	—	3,804
34期(2013年6月10日)	10,582	30	△ 2.4	11,735.73	△ 2.6	91.1	—	3,682
35期(2013年7月8日)	10,101	30	△ 4.3	11,256.62	△ 4.1	97.6	—	3,477
36期(2013年8月8日)	10,174	30	1.0	11,420.37	1.5	94.2	—	3,356
37期(2013年9月9日)	9,933	30	△ 2.1	11,125.62	△ 2.6	95.0	—	3,165
38期(2013年10月8日)	10,152	30	2.5	11,450.24	2.9	95.9	—	3,025
39期(2013年11月8日)	10,201	30	0.8	11,514.35	0.6	97.6	—	2,897
40期(2013年12月9日)	10,046	30	△ 1.2	11,320.83	△ 1.7	97.9	—	2,650
41期(2014年1月8日)	9,997	30	△ 0.2	11,279.11	△ 0.4	96.5	—	2,368
42期(2014年2月10日)	10,143	30	1.8	11,517.96	2.1	96.1	—	2,231
43期(2014年3月10日)	10,091	30	△ 0.2	11,442.62	△ 0.7	98.4	—	2,160
44期(2014年4月8日)	10,161	30	1.0	11,526.80	0.7	96.7	—	2,096
45期(2014年5月8日)	10,259	30	1.3	11,644.19	1.0	95.3	—	2,053
46期(2014年6月9日)	10,269	30	0.4	11,677.72	0.3	98.0	—	2,022
47期(2014年7月8日)	10,252	30	0.1	11,684.73	0.1	97.9	—	2,029
48期(2014年8月8日)	10,371	30	1.5	11,870.68	1.6	96.1	—	1,964
49期(2014年9月8日)	10,364	30	0.2	11,856.81	△ 0.1	98.1	—	1,832
50期(2014年10月8日)	10,415	30	0.8	11,967.05	0.9	97.5	—	1,765
51期(2014年11月10日)	10,422	30	0.4	12,039.88	0.6	96.8	—	1,641
52期(2014年12月8日)	10,434	30	0.4	12,061.23	0.2	98.3	—	1,466
53期(2015年1月8日)	10,666	30	2.5	12,395.69	2.8	93.2	—	1,567

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) シティ米国債インデックス（7-10年、円ヘッジ・円ベース）は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、米国の国債（残存期間7-10年）の総合収益率を指数化した債券インデックスです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率-売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		(参 考 指 数)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	シ ン デ ャ イ	米 国 債 イ ン デ ャ イ		
		円	%	米 国 債 イ ン デ ャ イ	騰 落 率	%	%
第48期	(期 首) 2014年 7 月 8 日	10,252	—	11,684.73	—	97.9	—
	7 月 末	10,312	0.6	11,741.27	0.5	97.9	—
	(期 末) 2014年 8 月 8 日	10,401	1.5	11,870.68	1.6	96.1	—
第49期	(期 首) 2014年 8 月 8 日	10,371	—	11,870.68	—	96.1	—
	8 月 末	10,470	1.0	11,961.04	0.8	97.1	—
	(期 末) 2014年 9 月 8 日	10,394	0.2	11,856.81	△ 0.1	98.1	—
第50期	(期 首) 2014年 9 月 8 日	10,364	—	11,856.81	—	98.1	—
	9 月 末	10,349	△0.1	11,826.96	△ 0.3	97.3	—
	(期 末) 2014年10月 8 日	10,445	0.8	11,967.05	0.9	97.5	—
第51期	(期 首) 2014年10月 8 日	10,415	—	11,967.05	—	97.5	—
	10 月 末	10,461	0.4	12,029.77	0.5	97.2	—
	(期 末) 2014年11月10日	10,452	0.4	12,039.88	0.6	96.8	—
第52期	(期 首) 2014年11月10日	10,422	—	12,039.88	—	96.8	—
	11 月 末	10,497	0.7	12,127.58	0.7	96.8	—
	(期 末) 2014年12月 8 日	10,464	0.4	12,061.23	0.2	98.3	—
第53期	(期 首) 2014年12月 8 日	10,434	—	12,061.23	—	98.3	—
	12 月 末	10,503	0.7	12,149.50	0.7	94.4	—
	(期 末) 2015年 1 月 8 日	10,696	2.5	12,395.69	2.8	93.2	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

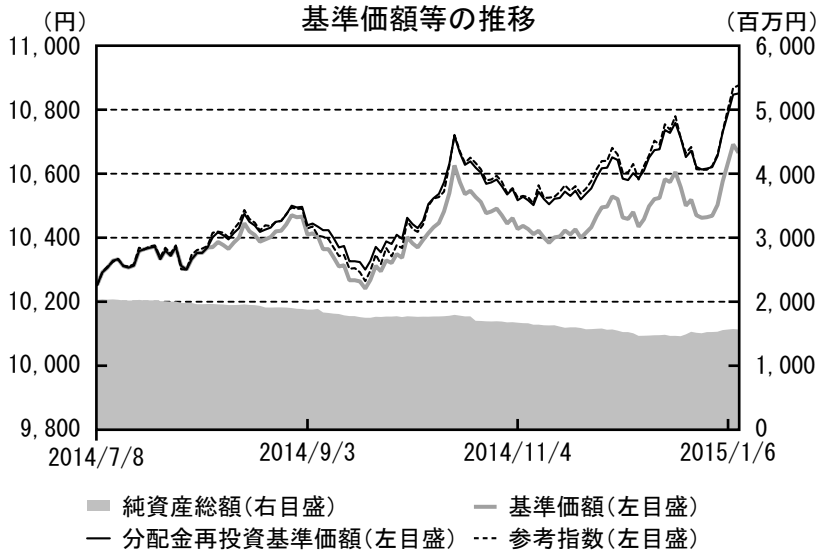
運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について

（第48期～第53期：2014/7/9～2015/1/8）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ5.8%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



第48期首 : 10,252円
第53期末 : 10,666円
(既払分配金 180円)
騰落率 : 5.8%
(分配金再投資ベース)

- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

米国長期金利が低下したことが基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

（第48期～第53期：2014/7/9～2015/1/8）

債券市況の推移
（当作成期首を100として指数化）

（注）現地日付ベースで記載しております。

◎債券市況

- ・米国長期金利は低下しました。
- ・FRB（米連邦準備制度理事会）による量的緩和終了や政策金利の引き上げ時期が意識され長期金利が上昇する局面もありましたが、世界経済の先行き不透明感の高まりや先進国のインフレ期待の低下などから長期金利は低下しました。

◎為替

- ・ドルに対する為替変動リスクに関しては高水準の為替ヘッジを行ったため、円・ドル為替市況の変動が基準価額に与える影響は限定的となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

◎運用経過

米国国債および米ドル建て国際機関債で運用を行い、ファンドの組入債券の平均残存期間は、ファンドの運用方針である7-10年の範囲としました。

組入銘柄間の利回り水準格差が縮小されたこと等から、各銘柄の組入比率をほぼ同程度に調整しました。

◎組入比率

債券の実質組入比率は90%以上の組入比率を維持しました。組み入れにあたっては、利回り水準や流動性等を勘案し銘柄選択を行いました。

組入債券の価格が上昇したことがファンドの基準価額の上昇要因となりました。

（ご参考）

利回り・デュレーション（平均回収期間や金利感応度）・平均残存期間

作成期首（2014年7月8日）

最終利回り	2.6%
直接利回り	3.9%
デュレーション	7.6年
平均残存年数	9.5年



作成期末（2015年1月8日）

最終利回り	1.9%
直接利回り	3.3%
デュレーション	7.3年
平均残存年数	9.3年

- ・数値は債券現物部分で計算しております（先物は考慮していません）。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。数値は、為替ヘッジコスト（為替ヘッジを行うにあたっては、対象通貨間の金利差に基づくヘッジコストが別途かかります。）を考慮していません。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・平均残存年数は、各債券の残存年数を債券の額面で加重平均したものです。

- ・数値は債券現物部分で計算しております（先物は考慮していません）。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。数値は、為替ヘッジコスト（為替ヘッジを行うにあたっては、対象通貨間の金利差に基づくヘッジコストが別途かかります。）を考慮していません。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・平均残存年数は、各債券の残存年数を債券の額面で加重平均したものです。

（ご参考）

債券の格付分布

作成期首（2014年7月8日）

格付種類	比率	銘柄数
AAA格	97.9%	6
AA格	0.0%	0
A格	0.0%	0
BBB格	0.0%	0
BB格以下	0.0%	0
無格付	0.0%	0



作成期末（2015年1月8日）

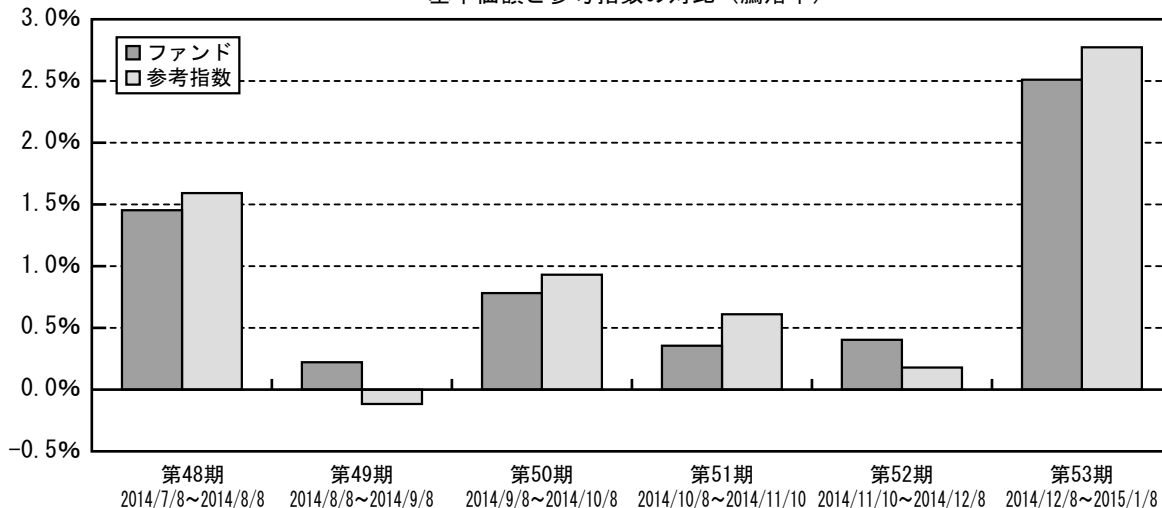
格付種類	比率	銘柄数
AAA格	93.2%	6
AA格	0.0%	0
A格	0.0%	0
BBB格	0.0%	0
BB格以下	0.0%	0
無格付	0.0%	0

- ・比率は純資産総額に対する割合です。
- ・格付の振分基準は、以下の通りです。
 - ・AAA格（AA+, AA, AA-, Aa1, Aa2, Aa3）
 - ・A格（A+, A, A-, A1, A2, A3）
 - ・BBB格（BBB+, BBB, BBB-, Baa1, Baa2, Baa3）
 - ・BB格（BB+, BB, BB-, Ba1, Ba2, Ba3）
- ・原則として、個別銘柄格付を採用しておりますが、例外的に国債、地方債ならびに政府保証のある債券などについては、弊社の分類基準に基づいて、ソブリン格付（国の発行体格付）を採用しているものがあります。
- ・格付分布はS&P社、Moody's社のうち最も高い格付を表示しています。

- ・比率は純資産総額に対する割合です。
- ・格付の振分基準は、以下の通りです。
 - ・AA格（AA+, AA, AA-, Aa1, Aa2, Aa3）
 - ・A格（A+, A, A-, A1, A2, A3）
 - ・BBB格（BBB+, BBB, BBB-, Baa1, Baa2, Baa3）
 - ・BB格（BB+, BB, BB-, Ba1, Ba2, Ba3）
- ・原則として、個別銘柄格付を採用しておりますが、例外的に国債、地方債ならびに政府保証のある債券などについては、弊社の分類基準に基づいて、ソブリン格付（国の発行体格付）を採用しているものがあります。
- ・格付分布はS&P社、Moody's社のうち最も高い格付を表示しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について（第48期～第53期：2014/7/9～2015/1/8）

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はシティ米国債インデックス（7～10年、円ヘッジ・円ベース）です。
- ・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
	2014年7月9日～ 2014年8月8日	2014年8月9日～ 2014年9月8日	2014年9月9日～ 2014年10月8日	2014年10月9日～ 2014年11月10日	2014年11月11日～ 2014年12月8日	2014年12月9日～ 2015年1月8日
当期分配金 (対基準価額比率)	30 0.288%	30 0.289%	30 0.287%	30 0.287%	30 0.287%	30 0.280%
当期の収益	30	26	29	30	26	29
当期の収益以外	—	3	0	—	3	0
翌期繰越分配対象額	1,511	1,508	1,508	1,509	1,505	1,505

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・米国長期金利は、もみ合いながらも金利低下余地をさぐる展開が想定されます。雇用の改善基調が続く中、ガソリン価格の低下などを受けて家計のセンチメントは高い水準が維持される見込みから、個人消費中心に経済全体は当面底堅く推移するものと考えます。一方で、欧州などで見られる景気減速が今後どの程度米国経済に影響するかなどには注意が必要です。また、FRBの注目する賃金動向などのデータは緩慢な伸びにとどまっていることや足下のインフレ観測の低下から、利上げ開始時期の見通しに関しては不透明感が残り、金利上昇の抑制要因となると考えます。

◎今後の運用方針

- ・主として国際機関等が発行する米ドル建ての債券に投資を行います。ファンドの流動性等を勘案して、一部、米国内債および米ドル建て政府機関債に投資する場合があります。なお、ファンドの組入債券の平均残存期間は、原則として7-10年とします。
- ・投資する国際機関債は、原則として、取得時においてAAA格相当の格付を取得しているものに限り、ます。
- ・組み入れにあたっては、利回り水準や流動性等を勘案し、銘柄選択を行います。
- ・組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。
- ・前記の運用環境の見通しに基づき、市場動向を注視しつつ、慎重に投資を行っていく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2014年7月9日～2015年1月8日）

項 目	第48期～第53期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 43	% 0.408	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(20)	(0.189)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(20)	(0.192)	分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.027)	投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.019	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.015)	外国での資産の保管等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	45	0.427	
作成期中の平均基準価額は、10,432円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年7月9日～2015年1月8日)

公社債

			第48期～第53期	
			買付額	売付額
外国	アメリカ	国債証券	千アメリカドル —	千アメリカドル 932
		特殊債券	1,868	8,910

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○利害関係人との取引状況等

(2014年7月9日～2015年1月8日)

利害関係人との取引状況

区分	第48期～第53期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替先物取引	14,221	12,371	87.0	13,424	11,697	87.1
為替直物取引	35	35	100.0	932	713	76.5

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2015年1月8日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区分	第53期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 10,300	千アメリカドル 12,223	千円 1,460,233	% 93.2	% —	% 93.2	% —	% —
合計	10,300	12,223	1,460,233	93.2	—	93.2	—	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄		第53期末					
		利率	額面金額	評価額		償還年月日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円		
	国債証券	5.375	T-BOND 310215	800	1,145	136,841	2031/2/15
	特殊債券	2.5	INTL BK RECON 241125	200	206	24,689	2024/11/25
		3.0	INTER-AMERICAN 231004	3,300	3,589	428,766	2023/10/4
		3.0	INTER-AMERICAN 240221	200	216	25,917	2024/2/21
		3.25	EUROPEAN IN 240129	3,600	3,951	472,002	2024/1/29
		7.625	INTL BK REC 230119	2,200	3,114	372,016	2023/1/19
小	計					1,460,233	
合	計					1,460,233	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2015年1月8日現在)

項目	第53期末	
	評価額	比率
公社債	千円 1,460,233	% 92.7
コール・ローン等、その他	115,803	7.3
投資信託財産総額	1,576,036	100.0

(注) 作成期末における外貨建純資産 (1,491,046千円) の投資信託財産総額 (1,576,036千円) に対する比率は94.6%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=119.46円			
------------------	--	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第48期末	第49期末	第50期末	第51期末	第52期末	第53期末
	2014年8月8日現在	2014年9月8日現在	2014年10月8日現在	2014年11月10日現在	2014年12月8日現在	2015年1月8日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	3,871,087,832	3,759,189,735	3,498,762,968	3,365,098,348	3,034,279,855	3,044,925,652
コール・ローン等	78,142,395	66,043,963	41,218,792	124,250,125	45,829,630	79,794,923
公社債（評価額）	1,888,536,759	1,796,685,957	1,721,390,170	1,589,524,842	1,441,410,194	1,460,233,991
未収入金	1,893,489,300	1,881,986,706	1,724,946,700	1,635,870,850	1,528,303,332	1,482,834,070
未収利息	9,119,899	12,533,783	10,642,269	14,802,203	17,996,078	20,952,101
前払費用	1,428,969	1,470,385	—	—	—	298,650
その他未収収益	370,510	468,941	565,037	650,328	740,621	811,917
(B) 負債	1,906,186,035	1,927,005,828	1,732,915,462	1,723,233,566	1,567,603,634	1,477,674,715
未払金	1,899,060,000	1,870,078,000	1,720,857,000	1,692,232,000	1,506,984,000	1,468,989,000
未払収益分配金	5,683,816	5,303,496	5,086,662	4,726,305	4,217,166	4,408,178
未払解約金	51,850	50,293,924	5,783,970	25,009,065	55,417,532	3,234,599
未払信託報酬	1,382,635	1,323,008	1,181,226	1,259,155	979,462	1,037,140
その他未払費用	7,734	7,400	6,604	7,041	5,474	5,798
(C) 純資産総額（A－B）	1,964,901,797	1,832,183,907	1,765,847,506	1,641,864,782	1,466,676,221	1,567,250,937
元本	1,894,605,384	1,767,832,323	1,695,554,127	1,575,435,170	1,405,722,152	1,469,392,985
次期繰越損益金	70,296,413	64,351,584	70,293,379	66,429,612	60,954,069	97,857,952
(D) 受益権総口数	1,894,605,384口	1,767,832,323口	1,695,554,127口	1,575,435,170口	1,405,722,152口	1,469,392,985口
1万円当たり基準価額（C/D）	10,371円	10,364円	10,415円	10,422円	10,434円	10,666円

○損益の状況

項 目	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
	2014年7月9日～ 2014年8月8日	2014年8月9日～ 2014年9月8日	2014年9月9日～ 2014年10月8日	2014年10月9日～ 2014年11月10日	2014年11月11日～ 2014年12月8日	2014年12月9日～ 2015年1月8日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	6,641,189	6,096,847	5,503,905	5,893,138	4,370,790	4,453,830
受取利息	6,612,320	6,082,989	5,455,232	5,890,667	4,356,584	4,425,103
その他収益金	28,869	13,858	48,673	2,471	14,206	28,727
(B) 有価証券売買損益	23,070,364	△ 748,767	9,531,471	1,247,832	2,580,608	34,109,445
売買益	32,543,237	61,376,834	84,271,966	136,346,963	189,735,259	107,440,197
売買損	△ 9,472,873	△ 62,125,601	△ 74,740,495	△ 135,099,131	△ 187,154,651	△ 73,330,752
(C) 信託報酬等	△ 1,439,501	△ 1,361,965	△ 1,221,669	△ 1,332,935	△ 1,041,250	△ 1,093,520
(D) 当期繰上金(A+B+C)	28,272,052	3,986,115	13,813,707	5,808,035	5,910,148	37,469,755
(E) 前期繰越損益金	△ 73,404,518	△ 46,947,604	△ 45,447,591	△ 33,884,295	△ 28,838,662	△ 25,854,331
(F) 追加信託差損益金	121,112,695	112,616,569	107,013,925	99,232,177	88,099,749	90,650,706
(配当等相当額)	(246,548,723)	(230,454,864)	(221,687,152)	(206,221,843)	(184,430,058)	(195,435,828)
(売買損益相当額)	(△125,436,028)	(△117,838,295)	(△114,673,227)	(△106,989,666)	(△ 96,330,309)	(△104,785,122)
(G) 計(D+E+F)	75,980,229	69,655,080	75,380,041	71,155,917	65,171,235	102,266,130
(H) 収益分配金	△ 5,683,816	△ 5,303,496	△ 5,086,662	△ 4,726,305	△ 4,217,166	△ 4,408,178
次期繰越損益金(G+H)	70,296,413	64,351,584	70,293,379	66,429,612	60,954,069	97,857,952
追加信託差損益金	121,112,695	112,616,569	107,013,925	99,232,177	88,099,749	90,650,706
(配当等相当額)	(246,548,723)	(230,454,864)	(221,687,152)	(206,221,843)	(184,430,058)	(195,435,828)
(売買損益相当額)	(△125,436,028)	(△117,838,295)	(△114,673,227)	(△106,989,666)	(△ 96,330,309)	(△104,785,122)
分配準備積立金	39,823,075	36,222,703	34,078,252	31,512,849	27,203,686	25,828,933
繰越損益金	△ 90,639,357	△ 84,487,688	△ 70,798,798	△ 64,315,414	△ 54,349,366	△ 18,621,687

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 1,980,107,056円
 作成期中追加設定元本額 229,159,141円
 作成期中一部解約元本額 739,873,212円
 ②分配金の計算過程

		第48期	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
費用控除後の配当等収益額	A	6,319,461円	4,734,882円	5,056,652円	4,793,067円	3,716,052円	4,327,528円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	C	246,548,723円	230,454,864円	221,687,152円	206,221,843円	184,430,058円	195,435,828円
分配準備積立金額	D	39,187,430円	36,791,317円	34,108,262円	31,446,087円	27,704,800円	25,909,583円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	292,055,614円	271,981,063円	260,852,066円	242,460,997円	215,850,910円	225,672,939円
当ファンドの期末残存口数	F	1,894,605,384口	1,767,832,323口	1,695,554,127口	1,575,435,170口	1,405,722,152口	1,469,392,985口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,541円	1,538円	1,538円	1,539円	1,535円	1,535円
1万口当たり分配金額	H	30円	30円	30円	30円	30円	30円
収益分配金額	I=F*H/10,000	5,683,816円	5,303,496円	5,086,662円	4,726,305円	4,217,166円	4,408,178円

○分配金のお知らせ

	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
1万円当たり分配金（税込み）	30円	30円	30円	30円	30円	30円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※2014年1月1日より、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」がご利用になれます。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。

*三菱UFJ投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

[お知らせ]

①書面決議を行う場合の受益者数要件の撤廃を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。

（2014年12月1日）

②併合手続要件の緩和を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。

（2014年12月1日）

③買取請求の一部適用除外を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。

（2014年12月1日）

④運用報告書の二段階化について信託約款に記載し、所要の変更を行いました。

（2014年12月1日）

⑤新たに発行可能となる新投資口予約権を投資の対象とする有価証券に追加し信託約款に所要の変更を行いました。

（2014年12月1日）

⑥デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。

（2014年12月1日）

⑦2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。